

東アジア共同体構想は実在するか、蜃気楼か

日本外交にとつて東アジア共同体構想とは何であるのか。近寄ってはならない危険な陥穽であるのか、それとも日本の進むべき進路を指し示すかがり火であるのか。その前に、そもそも東アジア共同体構想という「構想」は、今日われわれの眼前に現実に存在しているものなのか、それともそれは近づけば近づくほど消えていく蜃気楼にすぎないのか。いろいろの人が、いろいろな立場から、それぞれの思いを込めて、東アジア共同体構想について論じているが、そのありさまはまさに百家争鳴に近い状態である。

ところで、東アジア共同体構想における「東アジア共同体」という概念は、リージョナリズムの目指す地域的統合を極限まで押し進めていったときの理念的・究極的到達点の概念であるから、その「構想」の実現可能性というものを論ずるときは、地域的統合の現実的・経過到達点である共同市場や共通通貨制度や集団安全保障機構などを含めて議論するのが妥当であろう。グローバルリズムの目指す世界的統合を極限まで押し進めていったときの理念的・究極的到達点は「世界政府」であるが、それが夢物語であるからといって、「世界政府」にいたる現実的・経過到達点としての国際連合やそれと連携する諸々の国際機関の役割や価値を否定する者はいないであろう。

そのような観点から見れば、一九九七年のアジア経済危機への対応過程の中で形成されたASEAN+3（東南アジア十カ国と日中韓）首脳会議とその下に組織されたNEAT（東アジア・シンクタンク・ネットワーク）の知的営為と政策構想力は、実体的なものである。NEATは、東アジア十三カ国のシンクタンクの連合体であるが、東アジアの地域統合や地域協力の強化を目指す多数の政策テーマについて、毎年作業部会を組織し、その研究成果をNEAT年次総会で採択するとともに、提言としてASEAN+3首脳会議に提出している。各国別のシンクタンクの調整役をカントリー・コーディネーター（国別代表）と呼んでいるが、日本の国別代表は日本国際フォーラムである。日本国際フォーラムの呼びかけで、「東アジア共同体」構想に関心を有する日本国内の十のシンクタンクが結集し、それに有識者、企業、関係省庁も加わって、二〇〇四年に設立されたのが、東アジア共同体評議会である。この評議会はその時以来、日本政府と緊密な連絡をとりながら、日本を代表して、NEAT、ひいてはASEAN+3の「東アジア共同体」構想に関する知的営為に参加し、貢献してきた。だから、鳩山首相（当時）が「東アジア共同体」構想を口にしたのが、やや唐突な印象を国民および世界に対して与えたとしても、それは彼の説明不足によるものであって、この構想自体は、これまで日本が他の東アジア諸国と共に官民両レベルで着実に追求してきた実体的な構想であった。

とはいえ、「東アジア共同体」という概念は、いまだ誰によっても明確には定義されていない。その地理的範囲や統合の具体的形態等については、関係国間にいまだなんの合意も存在していない。であるとすれば、「東アジア共同体」構想は「存在しない」と、言えなくもない。それは北斗七星のように、燦然として北の方角を指し示しているのではあるが、誰も触ることのできない存在なのである。一九九九年と二〇〇七年の二回にわたり、ASEAN+3首脳会議は「東アジア協力に関する共同声明」を発表しているが、それは「東アジア協力」に関する声明ではありえても、「東アジア共同体」に関する声明ではありえなかった。地理的範囲だけについて見ても、中国がASEAN+3から成る「東アジア共同体」に固執しているのに対して、日本はインド、豪州、ニュージーランドを含み、場合によっては米国も排除しない「東アジア共同体」を示唆しており、日中間の溝は広く、かつ深い。そのせいか、鳩山首相の「東アジア共同体」構想に対する中国の反応は、いささか木で鼻をくくったような、冷淡なものであった。

しかし、だからと言って、中国が「東アジア共同体」構想に反対なわけではない。むしろ支持しているといつてよいであろう。主権国家が並立する国際政治の現状において、各国政府は基本的にその国益追求に外交の基軸を置かざるを得ない。しかし、国境の敷居が低くなり、世界あるいは地域との経済的相互依存関係が深化する中で、各国はその国益の

再定義を迫られ、古典的・独善的・排他的な狭義の国益ではなく、むしろ啓蒙的・互助的・補完的な広義の国益を追求するようになってきている。ナショナルリズムは、グローバルリズムやリージョナリズムと対立するのではなく、それらと折り合いをつけながら、新しい生き方を求めて、生成・発展しようとしている。「東アジア共同体」構想は「存在する」のか、「しない」のか、という冒頭の問いかけに戻ると、その問いに「存在しない」と答えることには、相当の無理がありそうである。

鳩山首相と東アジア共同体構想

鳩山首相（当時）は、国連総会等の国際会議での演説およびASEAN+3諸国や米、豪などの首脳との二国間会談での発言などを通じて、「東アジア共同体構想を長期的なヴィジョンとして推進したい」「開かれた地域協力として排他的にならない形で進めていく」「どの国が入り、どの国が入らない」という議論は、今のところ意味がない」「日米同盟の強化を基礎として東アジア共同体構想を進める」などと発信し続けた。このため、鳩山首相の外交構想は、その全体像が明らかになる前から、東アジア共同体構想重視の側面だけが、しかも鳩山首相としては意図しなかったはずのニュアンスをもって語られるようになった。それは、普天間基地移設問題が難航し、日米間に首脳レベルでのコミュニケーション・ギャップが生じただけでなく、民主党内に「日米中正三角形」論のような親中反米のムードが漂うことによって、さらに増幅されたのであった。

確かに、鳩山政権の外交政策全体については、観念的空転ともいうべきリアリズムの欠如が、否定し難い要素として存在することを指摘せざるを得ないが、しかし、東アジア共同体構想にかかわる鳩山首相の発言をそれ自体として見る限りにおいては、それは歴代自民政権の展開してきた東アジア共同体構想に関する路線から大きく遊離するものではなかった。そもそも東アジアにおいて共同体構想が語られるようになったきっかけは、一九九七年のアジア経済危機への対応過程の中においてであるが、この時日本にとってこの対応過程への参加を拒否する選択肢はなかった。日本は一九九八年に新宮沢構想として三百億ドルの資金支援を申し出るとともに、二〇〇〇年にはチェンマイ・イニシアティブ結成のイニシアティブを取ったのである。

東アジア共同体構想に対して明示的なコミットメントを表明した最初の日本の首相は、鳩山首相ではない。それは二〇〇二年一月に東南アジア五カ国歴訪の途上にあつた小泉首相（当時）である。小泉首相は、最後の訪問地シンガポールで「共に歩み共に進むコミュニケーションの構築」を呼びかけた。「まずはASEAN+3の枠組みを最大限活用すべき」と言いつつも、すでに「このような協力を通じて、日本、ASEAN、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの諸国が、このようなコミュニケーションの中心的メンバーとなつていくことを期待します」とまで踏み込んでいた。これが後に、中国の反対を押し切つて、日本とASEANが東アジア・サミット(EAS)の加盟国を「ASEAN+3」からオーストラリア、ニュージーランド、インドを含む「ASEAN+6」に拡大する布石となつたのである。

それに加えて、私が注目したいのは、この時の演説で小泉首相が、二十五年前の一九七七年に福田（赳夫）首相がマニラで発表したいわゆる「福田ドクトリン」に言及し、「このドクトリンはその後日本の歴代内閣によって継承され、今日の自分の演説に連なる」と述べていることである。福田ドクトリンは、インドシナ戦争後の東南アジアにおけるASEAN（当時五カ国）とインドシナ諸国の和解を呼びかけ、支援を約束したもので、このグランドデザインによって今日の東南アジアの地図が描かれていることは、日本外交にとつて稀有の創造的成功例であると言わなければならない。小泉演説が、同様のグランドデザインを東アジア全域の未来について描くものにならないと、どうして言えようか。

小泉首相の後を継承した安倍、福田、麻生の三代の首相については、東アジア共同体構想への直接の言及はほとんど見られないが、付記すべきことがあるとすれば、安倍・福田両首相が靖国神社参拝問題をめぐって小泉首相時代に険悪化した日中関係を立て直し、「戦略的互惠関係」を樹立したこと、麻生首相が「自由と繁栄の弧」と呼ばれる価値観外交をユーラシア大陸の外周に沿って展開したことであろう。それはそれなりの日本のアジア外交の展開であった。

鳩山首相の「東アジア共同体」外交は、このような日本外交の紆余曲折の中に位置付け

られる。それは決して失敗したわけでも、なんらかの負の遺産を残したわけでもない。むしろ、すべては後を引き継いだ菅首相の采配次第であると言わなければならぬ。菅首相に望みたいのは、五十年後、百年後の東アジアの地図を描く構想力であり、その中でどのように日本の役割を位置付けるかというグランドデザインである。

東アジア共同体構想における中国と米国

それにしても、五十年後、百年後の東アジアの地図を構想するに当たって、最大のファクターは中国ファクターであろう。中国が何を考え、何をしようとしているのか、それを的確に把握することなくして、いかなる日本外交も成り立ち得ないことは言うまでもない。その中国の国防費支出は、過去二十一年間連続して対前年比二ケタの伸びを続け、今や米国に次ぐ世界第二位の規模である。中国は、各種のミサイル戦力だけでなく、宇宙・サイバー空間での攻撃能力や潜水艦部隊の強化にも努め、さらに将来は空母部隊を建設する意欲も隠していない。その結果として、南シナ海はすでに中国の内海と化しつつあり、西沙群島、南沙群島は中国の実効支配下に落ちたといつてよい状況である。台湾海峡について、米国防省報告『中国の軍勢力』は、「台湾が多年にわたり保持してきた制空権は失われつつある」と結論している。日中が直接対峙する東シナ海においても、軍勢力バランスは急速に変化しつつあり、中国は米空母機動部隊に対し「アクセス拒否」の軍事的能力を獲得しつつあると言われる。

中国がその経済力の発展に対応して軍勢力の拡大を無制限に追求し、さらにはその拡大した軍勢力によつて「武力威嚇外交(saber-rattling diplomacy)」を躊躇しないというのであれば、そのような中国とは、「東アジア共同体構想」はもちろんのこと、「戦略的互惠関係」すらも、話し合うことは無意味であろう。しかし、中国の側に身を置いて、その置かれた状況を見てみることも必要である。中国の国家戦略を決めるのは、五年ごとに開催される中国共産党大会であり、そこで党が追求する目的は、中国共産党の国家統治の正統性確保であることは、言うまでもない。中国共産党は二〇〇二年の第十六回党大会で「中華民族の偉大な復興」を国家目標に掲げ、〇七年の第十七回党大会ではそのような経済建設の重点をGNPの「総量」から「一人当たり」に置き換えてみせた。

国民に経済発展の果実を分配することこそは、中国の国家戦略であると言わなければならぬ。そのような文脈において中国外交の役割が、そのような国家建設にとつて有利な国際環境を確保することにあるのは、自明である。一面で覇権主義路線(ナショナリズムの論理)をちらつかせつつも、その論理だけで中国の目的を達成できないことは、彼らも(特に党最高指導部は)知っているはずである。ドイツを抜いて世界最大の輸出国になったということは、世界市場(グローバリズムの論理)なしでは、中国はもはや生きていけないということである。他方、日本を含む地域市場(リージョナリズムの論理)の重要性もまた言うまでもない。二十一世紀を生きる諸国家は、その大小を問わず、日本も、米国も、そして中国も、二十世紀や十九世紀において諸国家が採った論理や路線をそのまま踏襲することはできないのである。

ところで、しかしながら、現実に中国の軍拡が東アジアの力の均衡を破壊しつつあるとすれば、日本はどのようにこの脅威に対応すべきなのであるか。東アジアにおいて現実にその平和を担保しているのは、日米、米韓、米台、米シンガポールなどの米国を中心とした「ハブ・アンド・スポークス」の防衛取り決めのネットワークである。日米同盟について言えば、それはアジア太平洋地域全体の平和を担保する「公共財」の役割を担っており、そのことは中国ですらも認めている。日米同盟が解消されれば、日本は当然憲法第九条を改正して、その自主防衛能力を強化せざるを得ないが、中国は、それがアジア太平洋地域の新たな不安定要因となることを恐れているのである。

東アジア共同体構想をめぐって、「中国ファクターをどう考えるべきか」という問題を追っていくと、その行き先には、このようにして「米国ファクターをどのように考えるべきか」という問題が姿を現すのである。日本のアジア政策にとって、中国ファクターと米国ファクターは、戦前においてそうであったが、戦後、そして今日においても、それは同じコインの表裏の問題となるのである。それは二次方程式であつて、同時に解かなければ、解くことのできない問題である。東アジア共同体を構想するに当たって、日本は、その日中関係と日米関係を大きな戦略の中で整合的に位置付ける必要があるゆえんである。

われわれは、五十年後、百年後の中国が、究極的にどのような姿の国家となるのかを知らない。しかし、中国が経済的により豊かな社会となるにつれて、政治外交的にもより多元的で、多価値的な社会になるだろう、との期待を持つことに、まったく根拠がないとは言えないであろう。中国が一九三〇年代のドイツや日本のような軍事的膨張主義に走らないという保証もまた存在しないが、それはわれわれを含む外部世界が、中国に対してどのように臨むかという、われわれの出方の函数でもあることを忘れるべきではないであろう。そのように考えたとき、「すべては後を引き継いだ菅首相の采配次第であると言わなければなるまい。菅首相に望みたいのは、五十年後、百年後の東アジアの地図を描く構想力であり、その中でどのように日本の役割を位置付けるかというグランドデザインである」と、私が指摘したのは、この理由によるのである。

(雑誌『外交』創刊号掲載)